

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

計画期間 2019（平成31）年度～2023年度

主管部局 健康福祉部 関係部局 教育部

基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させ、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、主体的な「子育て」を支援する環境の整備を進めます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を実施することで、子育て世代へのサポートを推進します。
- 安心、安全な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

戦略を構成する具体的施策の事業費推移

名 称	予算額				
	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 未就学期児童への支援	2,859 千円				
(2) 教育内容の充実	51,512 千円				
(3) 学齢期児童への支援	186,490 千円				
計	240,861 千円				

戦略実現に向けての数値目標

◆数値目標（1） 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
49.7						55.0

◆数値目標（2） 教育施策に満足している保護者の割合（単位：％）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
90.6						94.0

◆数値目標【基盤】 学校、家庭、地域が子どもたちのために連携が取れていると思う市民割合（単位：％）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
79.8						82.0

◆数値目標【推進機能】 転入前に江別市の子育て支援の取組を知っていた転入者の割合（単位：％）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目 標
9.9						15.0

具体的施策（１） 未就学期児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（単位：人）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
96						0

<平成31年度の方針>

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりなどにより、保育に対するニーズが高まっていることから、保育の提供体制の充実を図り、待機児童の解消に向けた取り組みを進めることにより、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進していきます。

このため、認定こども園等の開設、運営支援や企業主導型保育施設の開設促進のためのPR等により、待機児童の解消対策を進めます。また、保育士等人材バンクの利用促進を図るほか、保育士確保策等を検討し、保育の質の向上により、安心して保育サービスが利用できる体制の整備に努めます。

<課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 多様な保育（子育て支援）ニーズへの対応
- 保育の質の向上と保育人材の確保

<取組の概要>

- ・待機児童解消の促進
（認定こども園の施設整備への支援、企業主導型保育施設の開設に向けたPR等の実施）
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供
- ・子育て支援員研修や保育士等人材バンクの利用促進による保育人材の確保

事務事業	成果指標	H31年度	2020年度	2021年度	備考
待機児童解消対策事業	待機児童数(4月1日現在)	80 人	人	人	
	事業費	2,859 千円	千円	千円	

具体的施策（２） 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で生きていく力を身に付けるため、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられるようにします。
また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援が受けられるようにします。

◆重要業績評価指標（KPI） 「生きる力」が身についた児童・生徒の割合（単位：件）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
80.7						82.0

<平成31年度の方針>

児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着を図るため、引き続き全小中学校に学習サポート教員を派遣し、チーム・ティーチングや少人数指導などのきめ細やかな学習指導に取り組みます。また、小学校全学年で外国語教育を継続するとともに、全小中学校に外国語指導助手を派遣し、外国語教育を推進していきます。
さらに、不登校やいじめ等の問題を抱える児童生徒や保護者等を対象に、スクールソーシャルワーカーを派遣し、関係機関と連携して問題解消に向かう支援を行うほか、医療的ケアを必要とする児童生徒の受入れに向けた実施体制の充実を図ります。

<課題>

- 児童生徒の学力の向上
- 小学校の外国語教育の充実
- 不登校やいじめ等の課題を抱える児童生徒の解消
- 医療的ケアを必要とする児童生徒の就学

<取組の概要>

- ・全小中学校へ学習サポート教員派遣の実施
- ・全中学校で放課後の補足的学習を実施
- ・小学校全学年で外国語教育を実施
- ・スクールソーシャルワーカーが、児童生徒、保護者等の支援を実施
- ・医療的ケアの安全かつ適正な実施

事務事業	成果指標	H31年度	2020年度	2021年度	備考
小中学校外国語教育支援事業	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	70 %	%	%	
	事業費	34,929 千円	千円	千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,470 回	回	回	
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	451 回	回	回	
	事業費	8,939 千円	千円	千円	
スクールソーシャルワーカー事業	支援ケース件数	125 件	件	件	
	事業費	6,833 千円	千円	千円	
医療的ケア児支援事業	学校において医療的ケアを実施した人数	0 人	人	人	
	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	2 人	人	人	
	事業費	811 千円	千円	千円	

具体的施策（3） 学齢期児童への支援

学齢期の健やかな成長を助長するため、児童の自主性を尊重した運営や地域の人たちとの交流等の放課後活動を推進します。
 また、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立できる放課後対策の推進に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	H31年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標
776						777

<平成31年度の方針>

子育て世代の転入増加や女性の就業率の高まりなどに伴い、放課後児童クラブの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向が続くものと推測されることから、放課後児童クラブの量的、質的充実を図ることにより、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進していきます。
 このため、児童が放課後を安心、安全に過ごすことができるよう、小学校区ごとのニーズ量を的確に把握し、施設整備に関する補助の実施などにより、放課後児童クラブの新規開設や定員拡大を推進します。

<課題>

- 放課後児童の安心・安全の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施
- ・小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブ提供体制確保の検討

事務事業	成果指標	H31年度	2020年度	2021年度	備考
放課後児童クラブ運営事業	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数	64 人	人	人	
	事業費	14,974 千円	千円	千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブに入会した児童数	636 人	人	人	
	事業費	114,669 千円	千円	千円	
児童館地域交流推進事業	対象者1人当たりの年平均利用日数	3.1 日	日	日	
	行事・イベントに参加するボランティアの人数	70 人	人	人	
	事業費	56,847 千円	千円	千円	